

登録番号:540953JP01 発送番号:374261 発送日:平成17年10月11日

拒絶理由通知書

Office Action from Japan Patent Office

特許出願の番号 特願2002-218681
起案日 平成17年10月 3日
特許庁審査官 坂本 薫昭 9265 4R00
特許出願人代理人 青山 稔 (外 1名) 様
適用条文 第29条第1項、第29条第2項、第37条



整理番号:54095 1 発送番号:374261 発送日:平成17年10月11日 2/2

この出願は特許法第37条の規定に違反しているため、請求項1以外の請求項に係る発明については同法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

なお、請求項1記載の発明は本出願前公知であるから、これらの構成が共通しているだけでは、本願出願時まで未解決であった、その発明が解決しようとする技術上の共通の課題がない。さらに、解決しようとする課題に対応した新規な事項(主要部)が共通であるとも言えない。したがって、この出願は単一性の要件を満たしていない。

引用文献等一覽

1. 実願昭52-176913号(実開昭54-103158号)のマイクロフィルム
2. 実願昭57-79999号(実開昭58-182438号)のマイクロフィルム
3. 特開昭62-200749号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した技術分野 IPC第7版
H01L 23/50

この先行技術文献調査の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知書の内容に関する問い合わせ先
特許審査第三部 電子素材加工 審査官 坂本薫昭
電話 03-3581-1101 内線 3470

BEST AVAILABLE COPY

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覽参照)

- ・理由 1, 2
- ・請求項 1
- ・引用文献等 1-3
- ・備考

国際規制手段のリード幅が、局部的に大きい半導体装置は、引用例1-3に記載されるように周知技術である。

3. この出願は、下記の特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項1に係る物の発明と、請求項2-18に係る物の発明とは解決しようとする課題が同一であるとも、構成に欠くことができない事項の主要部が同一であるとも認められない。